

平成16年 3月期 個別財務諸表の概要

平成16年 5月14日

上場会社名 第一工業製薬株式会社

上場取引所 東 大

コード番号 4461

本社所在都道府県 京都府

(URL <http://www.dks-web.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長
 問合せ先責任者 役職名 取締役総務経理本部長
 氏名 曽根 潔

氏名 津田 章裕

TEL (075) 255-0900

決算取締役会開催日 平成16年 5月14日

中間配当制度の有無 有

定時株主総会開催日 平成16年 6月29日

単元株制度採用の有無 有 (1単元 1,000株)

1. 16年 3月期の業績 (平成15年 4月 1日 ~ 平成16年 3月31日)

(1) 経営成績 (百万円未満を切り捨てて表示しています)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年 3月期	32,118	1.3	608	16.2	582	6.2
15年 3月期	32,549	4.0	523	480.6	548	-

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整 後1株当たり 純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
16年 3月期	296	-	9.05	-	2.5	1.6	1.8
15年 3月期	246	-	7.36	-	2.1	1.5	1.7

(注) 1. 期中平均株式数 16年 3月期 32,710,419株 15年 3月期 33,459,823株
 2. 会計処理方法の変更 無
 3. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中 間	期 末			
16年 3月期	5.00	0.00	5.00	162	54.7	1.3
15年 3月期	3.00	0.00	3.00	98	-	0.8

(3) 財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16年 3月期	35,102	12,128	34.6	374.19
15年 3月期	35,972	11,685	32.5	355.37

(注) 1. 期末発行済株式数 16年 3月期 32,411,622株 15年 3月期 32,883,661株
 2. 期末自己株式数 16年 3月期 709,658株 15年 3月期 237,619株

2. 17年 3月期の業績予想 (平成16年 4月 1日 ~ 平成17年 3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中 間	期 末	円 銭
中 間 期	16,340	430	140	0.00	-	-
通 期	32,900	1,000	350	-	6.00	6.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 10円80銭

業績予想につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。業績予想に関する事項につきましては連結添付資料の6ページを参照してください。

個別財務諸表等

(1) 貸借対照表

(単位：百万円未満切捨て)

科 目	当事業年度 (平成16年3月31日現在)		前事業年度 (平成15年3月31日現在)		増 減 金 額
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
	%		%		
(資 産 の 部)					
流動資産					
1. 現金及び預金	2,508		2,344		163
2. 受取手形(*6)	201		569		367
3. 売掛金(*6)	6,964		6,853		111
4. 商品	1,081		1,240		159
5. 製品	2,037		2,474		436
6. 半製品	679		693		13
7. 原材料	595		581		13
8. 仕掛品	24		26		2
9. 貯蔵品	13		22		8
10. 前払費用	0		-		0
11. 繰延税金資産	143		170		27
12. 繰延税金資産	132		132		0
13. 未収入金(*6)	519		463		55
14. その他(*6)	81		154		72
貸倒引当金	0		0		0
流動資産合計	14,980	42.7	15,725	43.7	744
固定資産					
1. 有形固定資産 (*1,2)					
(1) 建物	3,869		4,061		192
(2) 構築物	1,209		1,328		119
(3) 機械及び装置	4,044		4,638		593
(4) 車両運搬具	23		21		2
(5) 工具器具備品	289		283		5
(6) 土地	4,562		4,582		19
(7) 建設仮勘定	79		48		30
有形固定資産合計	14,077	40.1	14,964	41.6	887
2. 無形固定資産					
(1) 借地権	13		13		-
(2) 施設利用権	0		0		0
(3) ソフトウェア	0		2		1
(4) その他	15		17		1
無形固定資産合計	30	0.1	33	0.1	2
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券(*3)	2,151		1,254		896
(2) 関係会社株式	2,241		2,124		117
(3) 出資金	75		75		0
(4) 関係会社出資金	55		55		-
(5) 従業員長期貸付金	65		51		14
(6) 破産債権	52		52		-
(7) 関係会社長期貸付金	165		-		165
(8) 長期前払費用	36		-		36
(9) 借家敷金	175		177		1
(10) 差入保証金	17		25		8
(11) 繰延税金資産	694		1,257		563
(12) その他	334		227		107
貸倒引当金	52		52		0
投資その他の資産合計	6,013	17.1	5,249	14.6	763
固定資産合計	20,122	57.3	20,247	56.3	125
資産合計	35,102	100.0	35,972	100.0	869

(単位：百万円未満切捨て)

科 目	期 別	当事業年度 (平成16年3月31日現在)		前事業年度 (平成15年3月31日現在)		増 減 金 額
		金 額	構成比	金 額	構成比	
(負債の部)			%		%	
流動負債						
1. 支払手形		647		864		217
2. 買掛金(*6)		6,587		6,546		40
3. 短期借入金		4,992		4,992		-
4. 1年以内返済予定の 長期借入金(*2,3)		2,360		2,471		110
5. 未払金(*6)		906		942		36
6. 未払法人税等		31		30		0
7. 未払事業所税		12		12		0
8. 未払消費税等		118		76		41
9. 未払費用		194		200		5
10. 賞与引当金		271		306		34
11. 前受金		18		59		40
12. 預り金		30		33		2
13. 設備関係支払手形		54		23		30
流動負債合計		16,225	46.2	16,560	46.0	335
固定負債						
1. 長期借入金(*2,3)		4,588		4,848		260
2. 退職給付引当金		2,038		2,764		725
3. 役員退職慰労引当金		72		63		9
4. その他固定負債		50		50		-
固定負債合計		6,749	19.2	7,726	21.5	976
負債合計		22,974	65.4	24,286	67.5	1,311
(資本の部)						
資本金(*4)		5,577	15.9	5,577	15.5	-
資本剰余金						
1. 資本準備金		3,338	9.5	3,338	9.3	-
2. その他資本剰余金						
(1) 資本準備金減少差益		567	1.6	567	1.6	-
(2) 自己株式処分差損		0	0.0	-	-	0
資本剰余金合計		3,905	11.1	3,905	10.9	0
利益剰余金						
1. 利益準備金		469		469		-
2. 任意積立金						
(1) 配当引当積立金		125		125		-
(2) 研究開発積立金		50		50		-
(3) 固定資産圧縮積立金		6		6		0
(4) 別途積立金		1,430		1,430		-
3. 当期末処分利益		428		230		197
利益剰余金合計		2,508	7.1	2,311	6.4	197
その他有価証券評価差額金		319	0.9	60	0.2	379
自己株式(*5)		183	0.4	48	0.1	135
資本合計		12,128	34.6	11,685	32.5	442
負債・資本合計		35,102	100.0	35,972	100.0	869

(2) 損益計算書

(単位：百万円未満切捨て)

科 目	期 別	当事業年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)		前事業年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)		増減金額	増減率
		金 額	百分比	金 額	百分比		
			%		%		
売上高		32,118	100.0	32,549	100.0	430	1.3
売上原価 (*1)		25,048	78.0	25,561	78.5	512	2.0
売上総利益		7,070	22.0	6,987	21.5	82	1.2
販売費及び一般管理費 (*2)		6,461	20.1	6,464	19.9	2	0.0
営業利益		608	1.9	523	1.6	85	16.2
営業外収益							
1. 受取利息及び割引料		4		4		0	1.5
2. 受取配当金 (*3)		134		78		55	70.6
3. 固定資産賃貸料 (*3)		63		93		30	32.1
4. 匿名組合分配金 (*4)		116		70		46	66.4
5. その他雑益計		117		203		85	42.2
小計		436	1.4	450	1.4	13	3.1
営業外費用							
1. 支払利息		217		231		13	5.9
2. 為替差損		49		-		49	-
3. その他雑損計		194		193		1	0.5
小計		462	1.4	425	1.3	37	8.7
経常利益		582	1.8	548	1.7	34	6.2
特別利益							
1. 投資有価証券売却益		187		298		110	37.1
2. 土地売却益 (*5)		2		1,226		1,224	99.8
3. 建物売却益		0		8		7	92.5
4. 貸倒引当金戻入		0		15		15	100.0
5. 関係会社有価証券売却益		-		144		144	-
6. 借地権売却益計		-		24		24	-
小計		190	0.6	1,718	5.3	1,528	88.9
特別損失							
1. 固定資産処分損 (*6)		126		271		144	53.3
2. 投資有価証券売却損		9		59		49	83.7
3. 土地売却損		3		-		3	-
4. 構築物売却損		1		-		1	-
5. その他の投資評価損		0		-		0	-
6. 退職給付会計基準変更時差異償却		-		1,737		1,737	-
7. 投資有価証券評価損		-		386		386	-
8. たな卸資産処分損 (*7)		-		100		100	-
9. その他特別損失計		4		67		62	93.3
小計		145	0.5	2,624	8.1	2,478	94.4
税引前当期純利益 (印は純損失)		627	2.0	357	1.1	984	-
法人税、住民税及び事業税		30	0.1	27	0.1	3	11.1
過年度法人税、住民税及び事業税		-	-	101	0.3	101	-
法人税等調整額		301	0.9	238	0.7	540	-
当期純利益 (印は純損失)		296	0.9	246	0.8	542	-
前期繰越利益		132		476			
当期末処分利益		428		230		198	86.1

(3) 利益処分案

(単位:百万円未満切り捨て)

科 目	期 別	当 事 業 年 度 (15.4.1 ~ 16.3.31)	前 事 業 年 度 (14.4.1 ~ 15.3.31)	増 減 金 額
当期末処分利益		428	230	197
任意積立金取崩額				
固定資産圧縮積立金取崩額		0	0	0
合 計		428	230	197
利益処分量				
1. 配当金		162 (1株につき5円)	98 (1株につき3円)	63
2. 任意積立金				0
固定資産圧縮積立金			0	
次期繰越利益		266	132	134

(注) 1. 固定資産圧縮積立金取崩額は租税特別措置法に基づくものであり、固定資産圧縮積立金については法人税実効税率変更による繰入額です。

2. 配当金は、自己株式 709,658株分を除いて計算しています。

重要な会計方針

期 別 項 目	当 事 業 年 度 (自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日)	前 事 業 年 度 (自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 ... 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの ... 当事業年度末の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しています。) 時価のないもの ... 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同 左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同 左 時価のないもの 同 左
2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法	デリバティブ..... 時価法	同 左
3 たな卸資産の評価基準及び評価方法	評価基準.....原価法 評価方法 商品、製品、半製品、原材料、仕掛品..... 月 次 総 平 均 法 貯蔵品最終仕入原価法	同 左
4 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 四日市工場及び研究設備他 定率法 大湊工場及び滋賀工場 定額法 なお、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法を採用しています。 主な耐用年数は次のとおりです。 建物及び構築物 10～47年 機械装置及び運搬具 7～10年 (2) 無形固定資産.....定額法 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しています。 (3) 長期前払費用.....定額法	(1) 有形固定資産 同 左 (2) 無形固定資産 同 左 (3) 長期前払費用 同 左
5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、為替差額は損益として処理しています。	同 左
6 引当金の計上基準	各引当金の計上理由、計算の基礎その他の設定の根拠は次のとおりです。 (1) 貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しています。 (2) 賞与引当金 従業員の賞与の支払に備えるため、当事業年度末における賞与支給見込額を計上しています。 (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしています。	各引当金の計上理由、計算の基礎その他の設定の根拠は次のとおりです。 (1) 貸倒引当金 同 左 (2) 賞与引当金 同 左 (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。 なお、会計基準変更時差異(5,213百万円)については、3年による按分額を費用処理していましたが、当事業年度末において費用処理は終了しました。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により翌事業年度から費用処理することとしています。

注記事項

(貸借対照表関係)

No	当事業年度(平成16年3月31日現在)	No	前事業年度(平成15年3月31日現在)																																																
*1	有形固定資産の減価償却累計額 24,187 百万円	*1	有形固定資産の減価償却累計額 23,621 百万円																																																
*2	工場財団 <table border="1"> <thead> <tr> <th>科目</th> <th>帳簿価額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建築物</td> <td>2,754 百万円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>922</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>2,405</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>2,394</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>8,477</td> </tr> </tbody> </table>	科目	帳簿価額	建築物	2,754 百万円	構築物	922	機械及び装置	2,405	土地	2,394	計	8,477	*2	工場財団 <table border="1"> <thead> <tr> <th>科目</th> <th>帳簿価額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建築物</td> <td>2,907 百万円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>1,008</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>2,855</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>2,394</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>9,166</td> </tr> </tbody> </table>	科目	帳簿価額	建築物	2,907 百万円	構築物	1,008	機械及び装置	2,855	土地	2,394	計	9,166																								
科目	帳簿価額																																																		
建築物	2,754 百万円																																																		
構築物	922																																																		
機械及び装置	2,405																																																		
土地	2,394																																																		
計	8,477																																																		
科目	帳簿価額																																																		
建築物	2,907 百万円																																																		
構築物	1,008																																																		
機械及び装置	2,855																																																		
土地	2,394																																																		
計	9,166																																																		
	は、1年以内に返済する長期借入金 2,351百万円、長期借入金 4,575百万円の担保に供しています。		は、1年以内に返済する長期借入金 2,459百万円、長期借入金 4,827百万円の担保に供しています。																																																
*3	投資有価証券のうち700百万円(帳簿価額)は1年以内に返済する長期借入金 0百万円の担保に供しています。	*3	投資有価証券のうち366百万円(帳簿価額)は1年以内に返済する長期借入金 3百万円、長期借入金 0百万円の担保に供しています。																																																
*4	授権株式総数 普通株式 102,110 千株 ただし、株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる旨定款で定めています。 発行済株式総数 普通株式 33,121 千株	*4	授権株式総数 普通株式 103,300 千株 ただし、株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる旨定款で定めています。 発行済株式総数 普通株式 33,121 千株																																																
*5	当社が保有する自己株式の数は、普通株式 709,658株である。	*5	当社が保有する自己株式の数は、普通株式 237,619株である。																																																
*6	関係会社に対するものが次のとおり含まれています。 受取手形 485 百万円 売掛金 488 百万円 未収入金 102 百万円 その他 50 百万円 買掛金 495 百万円 未払金 5 百万円	*6	関係会社に対するものが次のとおり含まれています。 受取手形 594 百万円 売掛金 502 百万円 未収入金 93 百万円 その他 115 百万円 買掛金 586 百万円 未払金 44 百万円																																																
7	次の債務保証を行っています。 <table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>保証金額</th> <th>債務保証の種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>PT. DAI - ICHI KIMIA RAYA</td> <td>百万円 3,000千US\$ 317</td> <td>銀行借入金 (外貨建)</td> </tr> <tr> <td>第一セラモ</td> <td>126</td> <td>銀行借入金</td> </tr> <tr> <td>天津達一琦精細化工有限公司</td> <td>500千US\$ 52</td> <td>銀行借入金 (外貨建)</td> </tr> <tr> <td>従業員銀行住宅借入金</td> <td>53</td> <td>銀行借入金</td> </tr> <tr> <td>従業員銀行提携借入金</td> <td>18</td> <td>"</td> </tr> <tr> <td>*1(株)京都環境保全公社</td> <td>127</td> <td>"</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>694</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	保証先	保証金額	債務保証の種類	PT. DAI - ICHI KIMIA RAYA	百万円 3,000千US\$ 317	銀行借入金 (外貨建)	第一セラモ	126	銀行借入金	天津達一琦精細化工有限公司	500千US\$ 52	銀行借入金 (外貨建)	従業員銀行住宅借入金	53	銀行借入金	従業員銀行提携借入金	18	"	*1(株)京都環境保全公社	127	"	計	694		7	次の債務保証を行っています。 <table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>保証金額</th> <th>債務保証の種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>PT. DAI - ICHI KIMIA RAYA</td> <td>百万円 3,600千US\$ 432</td> <td>銀行借入金 (外貨建)</td> </tr> <tr> <td>第一セラモ</td> <td>168</td> <td>銀行借入金</td> </tr> <tr> <td>天津達一琦精細化工有限公司</td> <td>400千US\$ 48</td> <td>銀行借入金 (外貨建)</td> </tr> <tr> <td>従業員銀行住宅借入金</td> <td>59</td> <td>銀行借入金</td> </tr> <tr> <td>従業員銀行提携借入金</td> <td>16</td> <td>"</td> </tr> <tr> <td>*1(株)京都環境保全公社</td> <td>142</td> <td>"</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>867</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	保証先	保証金額	債務保証の種類	PT. DAI - ICHI KIMIA RAYA	百万円 3,600千US\$ 432	銀行借入金 (外貨建)	第一セラモ	168	銀行借入金	天津達一琦精細化工有限公司	400千US\$ 48	銀行借入金 (外貨建)	従業員銀行住宅借入金	59	銀行借入金	従業員銀行提携借入金	16	"	*1(株)京都環境保全公社	142	"	計	867	
保証先	保証金額	債務保証の種類																																																	
PT. DAI - ICHI KIMIA RAYA	百万円 3,000千US\$ 317	銀行借入金 (外貨建)																																																	
第一セラモ	126	銀行借入金																																																	
天津達一琦精細化工有限公司	500千US\$ 52	銀行借入金 (外貨建)																																																	
従業員銀行住宅借入金	53	銀行借入金																																																	
従業員銀行提携借入金	18	"																																																	
*1(株)京都環境保全公社	127	"																																																	
計	694																																																		
保証先	保証金額	債務保証の種類																																																	
PT. DAI - ICHI KIMIA RAYA	百万円 3,600千US\$ 432	銀行借入金 (外貨建)																																																	
第一セラモ	168	銀行借入金																																																	
天津達一琦精細化工有限公司	400千US\$ 48	銀行借入金 (外貨建)																																																	
従業員銀行住宅借入金	59	銀行借入金																																																	
従業員銀行提携借入金	16	"																																																	
*1(株)京都環境保全公社	142	"																																																	
計	867																																																		
	(注)*1 当社のほか6社の連帯保証総額889百万円 うちの当社負担分です。		(注)*1 当社のほか6社の連帯保証総額994百万円 うちの当社負担分です。																																																
8	受取手形割引高 1,599 百万円	8	受取手形割引高 1,599 百万円																																																
9	商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は319百万円です。	9																																																	

(損益計算書関係)

No	当事業年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)	No	前事業年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)
*1	半製品等への振替高 212百万円 評価損および廃棄損 41百万円 経費振替高 102百万円 合計 356百万円	*1	半製品等への振替高 194百万円 評価損および廃棄損 105百万円 経費振替高 79百万円 合計 380百万円
*2	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額 運賃及び荷造費 1,249百万円 給与手当 1,158百万円 賞与 62百万円 賞与引当金繰入額 51百万円 退職給付費用 220百万円 役員退職慰労引当金繰入額 12百万円 減価償却費 16百万円 研究開発費 1,929百万円 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 1,929百万円	*2	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額 運賃及び荷造費 1,223百万円 給与手当 995百万円 賞与 117百万円 賞与引当金繰入額 60百万円 退職給付費用 232百万円 役員退職慰労引当金繰入額 0百万円 減価償却費 36百万円 研究開発費 1,965百万円 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 1,965百万円
*3	関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれています。 受取配当金 125百万円	*3	関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれています。 受取配当金 62百万円 固定資産賃貸料 38百万円
*4	匿名組合分配金は、土地流動化処分のため設立された特別目的会社(有千本アセット)への匿名組合出資に対する分配金です。	*4	同左
*6	機械装置等の既存設備の改廃による除却損及び撤去費用です。	*5	土地売却益は、特別目的会社を使用した土地流動化処分により発生したものが1,173百万円含まれています。
		*6	機械装置等の既存設備の改廃による除却損及び撤去費用です。
		*7	たな卸資産処分損は、品質重視の考え方に基づき新たな基準として「たな卸資産廃棄処理ガイドライン」を設定したことによって発生した処分損であり内訳は次のとおりです。 製品 21百万円 半製品 39百万円 仕掛品 14百万円 原材料 3百万円 廃棄費用 22百万円 合計 100百万円

(リース取引関係)

当事業年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)				前事業年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)																							
1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンスリース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンスリース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																							
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累計 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累計 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																				
機械及び装置	339	200	138	機械及び装置	253	160	92																				
車両運搬具	14	12	1	車両運搬具	26	21	5																				
工具器具備品	451	263	188	工具器具備品	490	389	100																				
合計	805	476	328	合計	769	571	197																				
<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>103百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>225百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>328百万円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。</p> <p>支払リース料、減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>103百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>103百万円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっています。</p>				1年以内	103百万円	1年超	225百万円	合計	328百万円	支払リース料	103百万円	減価償却費相当額	103百万円	<p>同 左</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>94百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>103百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>197百万円</td> </tr> </table> <p>同 左</p> <p>支払リース料、減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>113百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>113百万円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同 左</p>				1年以内	94百万円	1年超	103百万円	合計	197百万円	支払リース料	113百万円	減価償却費相当額	113百万円
1年以内	103百万円																										
1年超	225百万円																										
合計	328百万円																										
支払リース料	103百万円																										
減価償却費相当額	103百万円																										
1年以内	94百万円																										
1年超	103百万円																										
合計	197百万円																										
支払リース料	113百万円																										
減価償却費相当額	113百万円																										
2.オペレーティング・リース取引 (借主側) 未経過リース料期末残高相当額				2.オペレーティング・リース取引 (借主側) 未経過リース料期末残高相当額																							
1年以内			180百万円	1年以内			180百万円																				
1年超			435百万円	1年超			615百万円																				
合計			615百万円	合計			796百万円																				

(有価証券関係)

前事業年度(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)及び当事業年度(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果関係)

当事業年度 (自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日)	前事業年度 (自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日)																																																																																																		
<p>繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)</p> <table> <tr><td>退職給付費用否認額</td><td style="text-align: right;">827 百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">110 百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金否認額</td><td style="text-align: right;">29 百万円</td></tr> <tr><td>みなし配当金</td><td style="text-align: right;">- 百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">10 百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損否認額</td><td style="text-align: right;">77 百万円</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損否認額</td><td style="text-align: right;">82 百万円</td></tr> <tr><td>未払事業税否認額</td><td style="text-align: right;">- 百万円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">379 百万円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">- 百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">115 百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;"><u>1,633 百万円</u></td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">4 百万円</td></tr> <tr><td>合併評価益(土地)</td><td style="text-align: right;">584 百万円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">218 百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;"><u>806 百万円</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;"><u>826 百万円</u></td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額は貸借対照表の以下の項目に含まれています。</p> <table> <tr><td>流動資産</td><td></td></tr> <tr><td>繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">132 百万円</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td></td></tr> <tr><td>繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">694 百万円</td></tr> </table> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.58 %</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>税務上の繰越欠損金の利用</td><td style="text-align: right;">12.99 %</td></tr> <tr><td>交差費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">4.23 %</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">6.59 %</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.61 %</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;"><u>52.82 %</u></td></tr> </table>	退職給付費用否認額	827 百万円	賞与引当金損金算入限度超過額	110 百万円	役員退職慰労引当金否認額	29 百万円	みなし配当金	- 百万円	貸倒引当金損金算入限度超過額	10 百万円	投資有価証券評価損否認額	77 百万円	関係会社株式評価損否認額	82 百万円	未払事業税否認額	- 百万円	繰越欠損金	379 百万円	その他有価証券評価差額金	- 百万円	その他	115 百万円	繰延税金資産合計	<u>1,633 百万円</u>	固定資産圧縮積立金	4 百万円	合併評価益(土地)	584 百万円	その他有価証券評価差額金	218 百万円	繰延税金負債合計	<u>806 百万円</u>	繰延税金資産の純額	<u>826 百万円</u>	流動資産		繰延税金資産	132 百万円	固定資産		繰延税金資産	694 百万円	法定実効税率	40.58 %	(調整)		税務上の繰越欠損金の利用	12.99 %	交差費等永久に損金に算入されない項目	4.23 %	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	6.59 %	その他	1.61 %	税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>52.82 %</u>	<p>繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)</p> <table> <tr><td>退職給付費用否認額</td><td style="text-align: right;">1,132 百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">109 百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金否認額</td><td style="text-align: right;">25 百万円</td></tr> <tr><td>みなし配当金</td><td style="text-align: right;">6 百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">11 百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損否認額</td><td style="text-align: right;">115 百万円</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損否認額</td><td style="text-align: right;">118 百万円</td></tr> <tr><td>未払事業税否認額</td><td style="text-align: right;">0 百万円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">298 百万円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">43 百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">115 百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;"><u>1,978 百万円</u></td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">4 百万円</td></tr> <tr><td>合併評価益(土地)</td><td style="text-align: right;">584 百万円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">- 百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;"><u>588 百万円</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;"><u>1,389 百万円</u></td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額は貸借対照表の以下の項目に含まれています。</p> <table> <tr><td>流動資産</td><td></td></tr> <tr><td>繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">132 百万円</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td></td></tr> <tr><td>繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">1,257 百万円</td></tr> </table> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>当事業年度は、当期純損失であるため、注記を省略しています。</p> <p>繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、前期 42%、当期 40.58%であり、当期における税率の変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が 28百万円減少し、当期費用計上された法人税等の金額が同額増加しています。</p>	退職給付費用否認額	1,132 百万円	賞与引当金損金算入限度超過額	109 百万円	役員退職慰労引当金否認額	25 百万円	みなし配当金	6 百万円	貸倒引当金損金算入限度超過額	11 百万円	投資有価証券評価損否認額	115 百万円	関係会社株式評価損否認額	118 百万円	未払事業税否認額	0 百万円	繰越欠損金	298 百万円	その他有価証券評価差額金	43 百万円	その他	115 百万円	繰延税金資産合計	<u>1,978 百万円</u>	固定資産圧縮積立金	4 百万円	合併評価益(土地)	584 百万円	その他有価証券評価差額金	- 百万円	繰延税金負債合計	<u>588 百万円</u>	繰延税金資産の純額	<u>1,389 百万円</u>	流動資産		繰延税金資産	132 百万円	固定資産		繰延税金資産	1,257 百万円
退職給付費用否認額	827 百万円																																																																																																		
賞与引当金損金算入限度超過額	110 百万円																																																																																																		
役員退職慰労引当金否認額	29 百万円																																																																																																		
みなし配当金	- 百万円																																																																																																		
貸倒引当金損金算入限度超過額	10 百万円																																																																																																		
投資有価証券評価損否認額	77 百万円																																																																																																		
関係会社株式評価損否認額	82 百万円																																																																																																		
未払事業税否認額	- 百万円																																																																																																		
繰越欠損金	379 百万円																																																																																																		
その他有価証券評価差額金	- 百万円																																																																																																		
その他	115 百万円																																																																																																		
繰延税金資産合計	<u>1,633 百万円</u>																																																																																																		
固定資産圧縮積立金	4 百万円																																																																																																		
合併評価益(土地)	584 百万円																																																																																																		
その他有価証券評価差額金	218 百万円																																																																																																		
繰延税金負債合計	<u>806 百万円</u>																																																																																																		
繰延税金資産の純額	<u>826 百万円</u>																																																																																																		
流動資産																																																																																																			
繰延税金資産	132 百万円																																																																																																		
固定資産																																																																																																			
繰延税金資産	694 百万円																																																																																																		
法定実効税率	40.58 %																																																																																																		
(調整)																																																																																																			
税務上の繰越欠損金の利用	12.99 %																																																																																																		
交差費等永久に損金に算入されない項目	4.23 %																																																																																																		
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	6.59 %																																																																																																		
その他	1.61 %																																																																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>52.82 %</u>																																																																																																		
退職給付費用否認額	1,132 百万円																																																																																																		
賞与引当金損金算入限度超過額	109 百万円																																																																																																		
役員退職慰労引当金否認額	25 百万円																																																																																																		
みなし配当金	6 百万円																																																																																																		
貸倒引当金損金算入限度超過額	11 百万円																																																																																																		
投資有価証券評価損否認額	115 百万円																																																																																																		
関係会社株式評価損否認額	118 百万円																																																																																																		
未払事業税否認額	0 百万円																																																																																																		
繰越欠損金	298 百万円																																																																																																		
その他有価証券評価差額金	43 百万円																																																																																																		
その他	115 百万円																																																																																																		
繰延税金資産合計	<u>1,978 百万円</u>																																																																																																		
固定資産圧縮積立金	4 百万円																																																																																																		
合併評価益(土地)	584 百万円																																																																																																		
その他有価証券評価差額金	- 百万円																																																																																																		
繰延税金負債合計	<u>588 百万円</u>																																																																																																		
繰延税金資産の純額	<u>1,389 百万円</u>																																																																																																		
流動資産																																																																																																			
繰延税金資産	132 百万円																																																																																																		
固定資産																																																																																																			
繰延税金資産	1,257 百万円																																																																																																		

(1 株当たり情報)

当事業年度 (自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日)	前事業年度 (自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日)
1株当たり純資産額 374 円 19 銭 1株当たり当期純利益 9 円 5 銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	1株当たり純資産額 355 円 37 銭 1株当たり当期純損失 7 円 36 銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失が計上されており、また潜在株式が存在しないため記載していません。 当事業年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しています。 なお、これによる影響は軽微です。

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額()の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	当事業年度 (自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日)	前事業年度 (自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日)
当期純利益又は当期純損失()	296 百万円	246 百万円
普通株主に帰属しない金額	- 百万円	- 百万円
普通株式に係る当期純利益又は普通株式に係る当期純損失()	296 百万円	246 百万円
期中平均株式数	32,710 千株	33,459 千株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

役員の変動

(平成16年6月29日付予定)

1. 新任取締役候補

取締役 (現 理事 生産本部長) 堀田 寛史

取締役 (現 理事 事業本部東部営業本部長 兼 新製品開発部長) 鈴木 直文

取締役 (現 理事 開発研究本部副本部長
兼 京都エレックス株式会社代表取締役社長) 末廣 雅利

2. 新任監査役候補

監査役(常勤) (現 理事 秘書室長) 森下 正朗

3. 退任予定取締役

取締役相談役 (相談役) 植田 武彦

常務取締役 大谷 隆允

4. 退任予定監査役

監査役(非常勤) 長岡 壽男

5. 昇格

専務取締役 (現 常務取締役
事業本部事業研究本部長 兼 樹脂材料研究部長
兼 開発研究本部長 兼 新事業企画部長
兼 総合企画本部NS事業担当) 佐伯 周二

常務取締役 (現 取締役
総務経理本部長 兼 人事本部担当) 曾根 潔

常務取締役 (現 取締役
総合企画本部長 兼 海外事業部担当) 坂本 隆司

は平成16年4月23日付で発表済みです。